

【行政情報】

- 新たな「国土形成計画（全国計画）」及び「国土利用計画（全国計画）」を閣議決定：国交省
政府は7月28日、総合的かつ長期的な国土のあり方を示す「国土形成計画（全国計画）」および国土の利用に関する基本的な方向を示す「国土利用計画（全国計画）」を閣議決定した。

国土形成計画（全国計画）は、国土形成計画法に基づき策定されるもの。新たな計画では、人口減少等による地方の危機など、直面する難局を乗り越えるため、目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図ることとしている。また、国土利用計画（全国計画）は、国土利用計画法に基づき策定されるもの。新たな計画では、「地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理」などを基本方針とし、持続可能で自然と共生した国土利用・管理を目指すこととしている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

- 所有者不明土地対策、支援団体を選定：国交省

国土交通省は7月28日、「所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定円滑化、普及・定着等に向けたモデル調査」において、所有者不明土地や低未利用土地の対策を行う意向を有する団体9件を支援対象として採択した。「所有者不明土地利用円滑化等推進法人」について、指定円滑化や指定法人としての役割の定着に資する、先導的な取組等を行う特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、民間事業者等の活動について、国がその費用の一部を支援し、支援を通じて得られた知見や成果等を活用するもの。

[報道発表資料：国土交通省](#)

- こどもエコすまい支援事業の予算、約209億円増額：国交省

国土交通省は7月28日、「こどもエコすまい支援事業」の予算額を209億3500万円増額し、予算総額を1709億3500万円とすることを発表した。今回の増額に伴い、予算総額に対する補助金申請額の割合は約82%から約72%となった（7月27日午前0時時点）。

[報道発表資料：国土交通省](#)

- 「気候風土適応型プロジェクト2023」の提案募集を開始：国交省

国土交通省は7月24日、「サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）」の募集を開始した。地域の気候風土に応じた建築技術を活用し伝統的な住文化を継承しつつも、現行の省エネルギー基準では評価が難しい環境負荷低減対策等が図られた住宅を建設するプロジェクトを支援する。

[報道発表資料：国土交通省](#)

- 空き家対策モデル事業、110件を採択：国交省

国土交通省は7月14日、「空き家対策モデル事業」において110件（地方公共団体1件、民間団体109件）のモデル的な取組を採択したことを発表した。

この事業は、地方公共団体、NPO、民間事業者等の空き家対策の関する取組に支援を行い、その

成果の全国への展開を図るもの。募集期間（2023年4月27日～6月2日）に計150件の応募があった。

[採択事業一覧](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 米国住宅都市開発省との協力覚書を締結：国交省

国土交通省、独立行政法人都市再生機構（UR）、米国住宅都市開発省（HUD）の3機関は7月7日、住宅・都市分野における研究協力覚書を締結した。これに基づき、住宅・都市分野における情報交換等を通じて、両国の協力関係を一層推進する。

[報道発表資料：国土交通省](#)